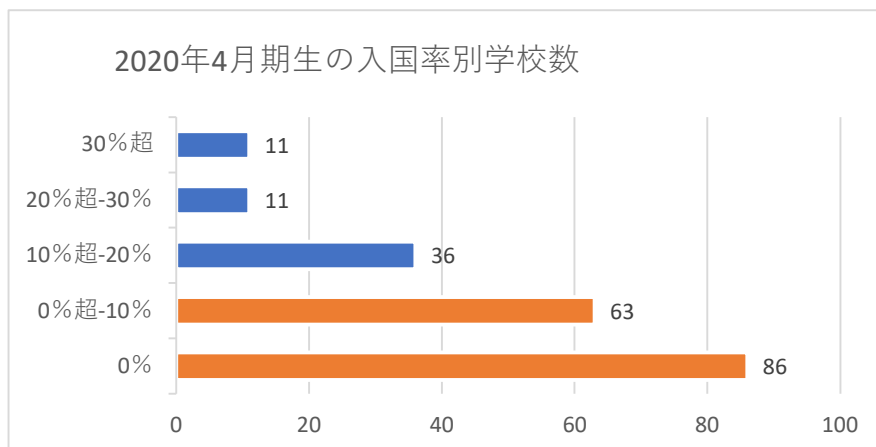


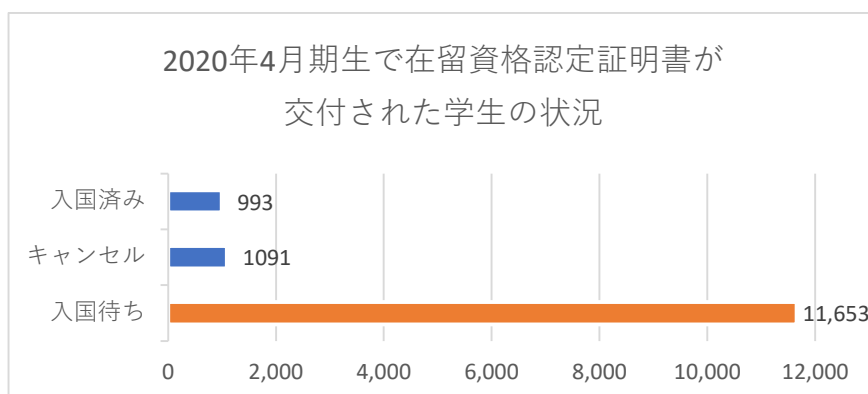
「新型コロナウイルス感染症による影響」アンケート結果報告

日本語教育機関関係6団体は、表題のアンケートを2020年4月17日より実施しているが、4月22日現在、32都道府県の日本語学校208校から回答を得た。

1, 2020年4月期の在留資格認定証明書が交付された者のうち、入国できた学生が10%未満の学校は70%以上、入国者ゼロの学校も40%を超え、経営を圧迫している。※有効データ207件

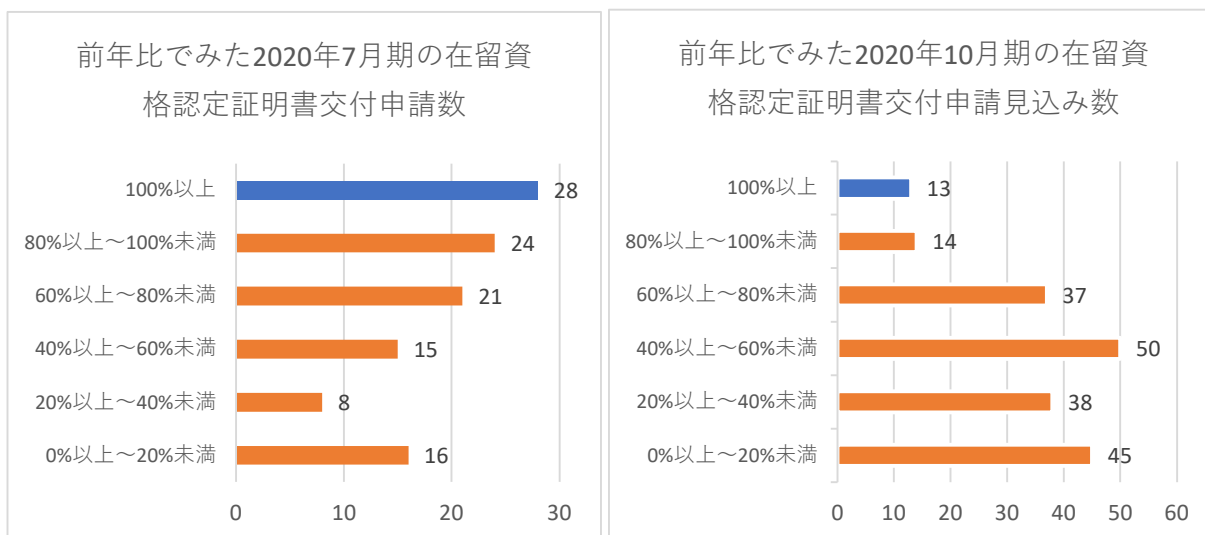


2, 2020年4月期生の内、84%の学生が入国できずにいる。

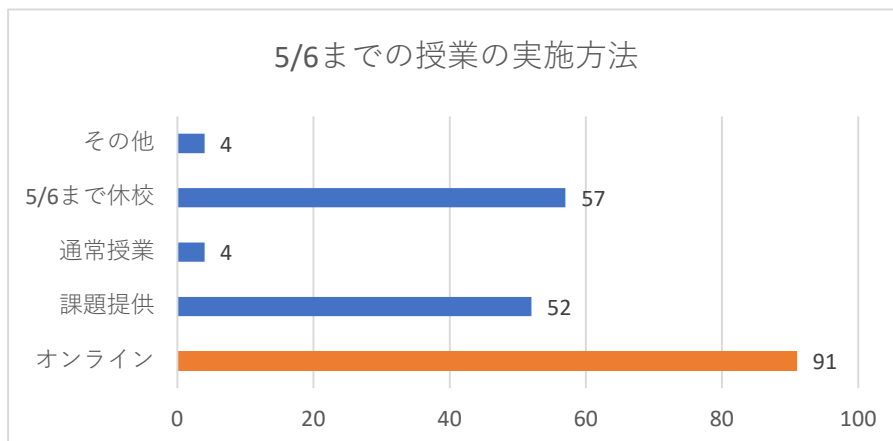


3, 2020年7月期は75%の学校が、在留資格認定証明書交付申請数が前年割れ。

10月期は90%超の学校が、前年割れ見込み。

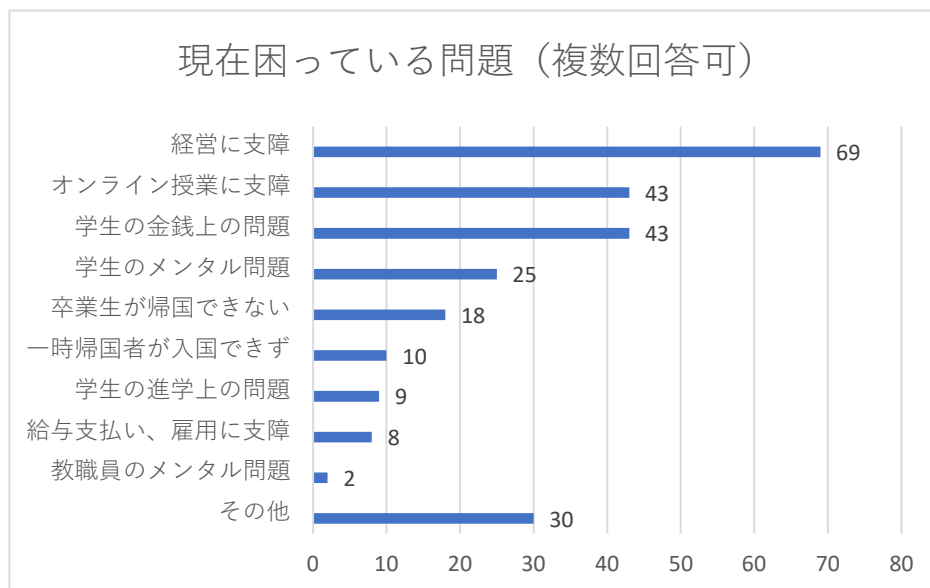


4, 5月6日までの授業について、40%超の学校がオンライン授業を取り入れる一方、休校としている学校も30%弱ある。



5, 現在困っている問題のトップ3は、入金がなく経営に支障を来すというもの、学生に金銭的問題が生じているということ、(技術的、経済的問題で) オンライン授業ができないということ。

(具体的な声は、別添)



以上